

■ ===== 2015/8/21 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信 67号 ◆◆

■ ===== ■

《内 容》

【トップニュース】

—全国4会場で農業参入フェアを開催—

農水省 9月10日の東京を皮切りに

—国産材マーク設立2周年記念シンポジウム—

国産材マークをJAPICから全木連に譲渡し、推進体制を拡大

=====

=今月の主なニュース=

- 【 1 】 土木積算システム 自治体との共有化検討へ
- 【 2 】 余裕期間は技術者配置の不要を明記 国交省
- 【 3 】 富士教育訓練センター 募金支援団が現地に
- 【 4 】 担い手の確保・育成コンソーシアムが報告会
- 【 5 】 全国16カ所に地方拠点 労働者緊急育成支援
- 【 6 】 技能検定の拡充を提言 自民党の特命委員会
- 【 7 】 低入調査,最低制限制度 200団体が未導入
- 【 8 】 日建連 就労履歴管理システム本部が初会合
- 【 9 】 数値目標を明記 社会資本整備重点計画原案
- 【 10 】 概算要求基準を閣議了解 優先枠に約4兆円

=====

【トップニュース】

全国4会場で農業参入フェアを開催 農水省

農林水産省と全国農業会議所は、農業参入を目指す企業を対象とする「農業参入フェア2015」を開催します。東京、仙台、福岡、大阪の4会場で先進事例の発表や、企業を誘致したい地域とのマッチングが行われます。参加費は無料。企業誘致を希望する都道府県などによるプレゼンテーション、個別の相談ブースも設けられます。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCKIXU2H2U2A.asp>>

=====

## 国産材マーク設立2周年記念シンポジウムを開催

国産材マーク推進会、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）森林再生事業化委員会らは8月7日、国産材マーク設立2周年記念シンポジウムを開催しました。「国産材マーク、新たなステージ」と銘打ち、国産材マークのJAPICから全国木材組合連合会への譲渡式や事例発表のほか、国産材マーク推進会の米田雅子会長がコーディネーターを務めたパネルディスカッションが活発に行われました。マークの利用体制の拡大と国産材利用促進が議論されました。

=====

### 【 1 】 土木積算システム 自治体との共有化検討へ

国土交通省は、土木工事の積算を発注者間で共有化・標準化するための検討を始めました。改正品確法の運用指針が「積算システムの発注者間の標準化・共有化」を求めていることを踏まえ、まず、積算における入札不調・不落対策や単純ミスを防止するための発注者向けマニュアルを作成した上で、国交省と自治体との積算システムの共有についても検討を開始します。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BCBKZEYOCOPZ.asp>>

=====

### 【 2 】 余裕期間は技術者配置の不要を明記 国交省

国土交通省は、監理技術者・主任技術者の配置ルールなどを定めた「監理技術者制度運用マニュアル」について、マニュアルの解釈を明確化する事務連絡を各地方整備局や都道府県などに送りました。事務連絡では、受注者に工事着手時期の裁量を与える「余裕期間」を設定した工事で、契約から工事開始までの期間に技術者などの配置を不要とすることを明記。また、出産・育児・介護などを監理技術者などの途中交代が認められる理由とすることも明確にしています。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BC6J61PUPB5B.asp>>

=====

### 【 3 】 富士教育訓練センター 募金支援団が現地に

□富士教育訓練センター（静岡県富士宮市）の建て替え資金への募金を呼び掛ける支援団の賛同者 14 人が 8 月 4 日、同センターを視察しました。支援団の代表で元建築学会会長の内田祥哉東京大学名誉教授も現地を訪れ「職人の技術を育てる前に、心を育てようというセンターの理念が一番大事なこと。建て替えは必要不可欠だ」と話し、募金集めに協力する意向をあらためて示しました。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BC5P5uMFQHCT.asp>>

【 4 】 担い手の確保・育成コンソーシアムが報告会

□建設産業担い手確保・育成コンソーシアム（事務局・建設業振興基金）は 7 月 31 日、建設技能者の教育訓練体系の構築を目指している「地域連携ネットワーク構築支援」の 2014 年度実施団体の成果報告会を開きました。冒頭で振興基金の内田俊一理事長は「この事業が終了する 5 年後には教育訓練の仕組みが“自立運営”されることを到達目標にしたい」と述べました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BC30cKKHA5LQ.asp>

【 5 】 全国 16 カ所に地方拠点 労働者緊急育成支援

□建設業振興基金は、厚生労働省から受託した「建設労働者緊急育成支援事業」の実施体制を決めました。中央拠点の振興基金に加え、全国 16 カ所に設置した地方拠点となる建設業団体などを主体に、8 月以降、各拠点で求職者を順次募集します。同事業で費用を負担して職業訓練を行い、各団体の会員企業などを主なターゲットに就職を斡旋する。2015 年度末までに未就職者 600 人を募集し、252 人の入職につなげる計画です。

<<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BC30bMJY6596.asp>>

【 6 】 技能検定の拡充を提言 自民党の特命委員会

□自民党の「日本版マイスター制度に関する特命委員会」は、高度職業人材の育成を図るため、技能検定の充実や職人の経営力向上などを求める中間報告案をまとめました。技能

検定については、産業界のニーズを踏まえ、既存職種の整理統合や一部職種の拡充を提言。政府に対し、必要性が高い職種について、技能検定の公費負担を検討することも求めました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BBW0vHYOCOPZ.asp>

【 7 】 低入調査, 最低制限制度 200 団体が未導入

□国土交通省・総務省・財務省が行った入札契約適正化法に基づく実施状況調査（2014年4月1日時点）で、低入札価格調査制度と最低制限価格の両制度を導入していない地方自治体が、200団体となったことが分かりました。未導入の自治体は前回調査（13年9月時点）から7団体減りましたが、中山間地域を中心に依然未導入の自治体が1割程度残っています。また、低入札価格調査基準価格を事前公表している自治体は8・9%、最低制限価格を事前公表しているのは12・1%でした。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BBUIU3TAH5VA.asp>

【 8 】 日建連 就労履歴管理システム本部が初会合

□日本建設業連合会（日建連）は7月28日、就労履歴管理システム推進本部の初会合を開き、システム構築をめぐる日建連の方針の検討をスタートさせました。開会あいさつで村田誉之本部長（大成建設社長）は▽技能者の処遇改善▽現場の合理的・効率的な運営、安全管理の徹底▽新規入職者の確保▽生産性の向上を挙げてシステムの必要性を強調し、メンバーに活発な議論を呼び掛けました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BBUIP12H2U2A.asp>

【 9 】 数値目標を明記 社会資本整備重点計画原案

□国土交通省は7月24日、「第4次社会資本整備重点計画」の原案を提示しました。2020年度までに進める重点施策の数値目標をそれぞれ明記するなど、社会資本整備の優先度と時間軸を明らかにしています。具体的には、道路や河川といった個別施設ごとの長寿命化計画の策定率100%、緊急輸送道路上の橋梁耐震化率81%などを盛り込みました。河川

堤防や水門・樋門の耐震化率などは現状の倍近い水準とします。また、メンテナンス技術の向上に向け、現場実証により評価された新技術数を現状の3倍程度にするとしました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BBSIeYT05510.asp>

【 10 】 概算要求基準を閣議了解 優先枠に約4兆円

口政府は7月24日、2016年度予算の概算要求基準を閣議了解しました。各省庁に公共事業費などの裁量的経費を一律10%削減して予算を要求することを求める一方、約4兆円規模の「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、公共サービスへの民間参入などの関連予算を予算編成過程で要望することを認める内容です。太田昭宏国土交通相は同日の閣議後会見で「ストック効果を重視した社会資本整備を意識し、安定的・持続的な予算確保を目指す」と話しました。

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01BBSIdBVARZHV.asp>

\* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

\*\*\*\*\*

建設トップランナー倶楽部

事務局 大里茂登子、中川寛子

mail: info@[kentop.org](http://www.kentop.org)

<<http://www.kentop.org/>>

〒113-00023

東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階

米田事務所

TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463

\*\*\*\*\*